

第3期伯耆町子ども・子育て支援事業計画における 「量の見込み」について

I 概要

市町村子ども・子育て支援事業計画では、子ども・子育て支援に係る現在の利用状況及び潜在的な利用希望を把握した上で、「教育・保育」と「地域子ども・子育て支援事業」の各事業について、提供区域ごとに量の見込みを定めるとともに、その提供体制の確保の内容、実施時期などを盛り込むこととされています。

1. 「量の見込み」を算出する区分及び事業

全国共通で量の見込みを算出する区分及び事業は次のとおりです。提供区域の設定は、第2期計画と変更ありません。

区分／事業名		区域
教育・保育	①1号認定（3～5歳、教育のみ）	町全域
	②2号認定（3～5歳、保育の必要あり）	町全域
	③3号認定（0～2歳の年齢区分ごと、保育の必要あり）	町全域
地域子ども・子育て支援事業	①時間外保育事業（延長保育事業）	町全域
	②放課後児童健全育成事業	小学校区
	③子育て短期支援事業（ショートステイ）	町全域
	④地域子育て支援拠点事業	町全域
	⑤一時預かり事業	町全域
	⑥子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	町全域
	⑦病児・病後児保育事業	町全域
	⑧利用者支援事業	町全域
	⑨養育支援訪問事業	町全域
	⑩乳児家庭全戸訪問事業	町全域
	⑪妊婦健診事業	町全域
	⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業	町全域
	⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業	町全域
	⑭産後ケア事業 ※	町全域

⑮子育て世帯訪問支援事業 ※ 1	町全域
⑯児童育成支援拠点事業 ※ 1	町全域
⑰親子関係形成支援事業 ※ 1	町全域
⑱こども誰でも通園制度 ※ 2	町全域
⑲妊婦等包括相談支援事業 ※ 2	町全域

※ 1 児童福祉法の改正により創設

※ 2 子ども・子育て支援法に改正により創設

2. 「量の見込み」を算出方法

国は、下記①②の算出方法が示しています。

伯耆町では、①の方法で算出します。ただし、①の方法で算出が難しい場合は、②の方法で算出します。

①各市町村の実情に応じた算出

②アンケート調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「家庭類型」（タイプAからタイプFまでの8種類）に分類。その「家庭類型」から両親の今後の就労意向を反映させた「潜在的家庭類型」をタイプ別に分類後、下記の計算式により算出

事業対象年齢に応じた潜在家庭類型（割合）×推計児童数（人）

×利用意向率（割合）＝量の見込み

タイプA (表外)・・・ひとり親家庭

父親		母親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない	
					120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満		
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中			タイプB	タイプC	タイプC'				
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE	タイプD					
	120時間未満 下限時間以上								
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'					
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD				タイプF		

(※) 下限時間とは保育の必要性の「就労下限時間」のことで、伯耆町では1か月あたり48時間に設定。

< 伯耆町の家庭類型別世帯集計結果 >

0歳～就学前	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	15	6.6%	15	6.6%
タイプB フルタイム×フルタイム	131	57.7%	136	59.9%
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下段時間～120時間の一部)	66	29.1%	56	24.7%
タイプC' フルタイム×パートタイム(下段時間未満+下段時間～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプD 専業主婦(夫)	15	6.6%	20	8.8%
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下段時間～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプE' パート×パート(いずれかが下段時間未満+下段時間～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業×無業	0	0.0%	0	0.0%
全体	227	100.0%	227	100.0%

Ⅱ 人口推計

人口推計は、令和6年4月1日時点の住民基本台帳人口を基礎として、「コーホート変化率法」により算出しています。また、0歳人口については、「子ども女性比」により推計しています。

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
0歳	54人	55人	54人	52人	51人
1歳	60人	57人	59人	57人	55人
2歳	63人	61人	58人	60人	58人
3歳	54人	66人	64人	60人	63人
4歳	59人	55人	67人	65人	61人
5歳	82人	60人	56人	68人	66人
6歳	87人	83人	61人	56人	69人
7歳	86人	87人	83人	61人	56人
8歳	92人	87人	88人	84人	62人
9歳	73人	93人	88人	89人	85人
10歳	91人	73人	93人	88人	89人
11歳	97人	91人	73人	93人	88人
12歳	76人	98人	92人	74人	94人
13歳	90人	76人	98人	92人	74人
14歳	103人	89人	75人	97人	91人
計	1,167人	1,131人	1,109人	1,096人	1,062人

＜小学校区別児童人口の推計について＞

提供区域を小学校区としている放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）の量の見込みの算出には、区域外や校区外就学の状況を反映させた小学校ごとの児童数が必要ことから、伯耆町教育委員会による推計値を用いることとします。

岸本小学校						八郷小学校					
	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年		令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
1年生	60人	51人	34人	38人	45人	1年生	14人	9人	12人	5人	7人
2年生	60人	60人	51人	34人	38人	2年生	12人	14人	9人	12人	5人
3年生	67人	61人	61人	52人	35人	3年生	6人	12人	14人	9人	12人
4年生	52人	68人	62人	62人	53人	4年生	6人	6人	12人	14人	9人
5年生	57人	51人	67人	61人	61人	5年生	8人	6人	6人	12人	14人
6年生	58人	57人	51人	68人	61人	6年生	14人	8人	6人	6人	12人
計	354人	348人	326人	315人	293人	計	60人	55人	59人	58人	59人

二部小学校						溝口小学校					
	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年		令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
1年生	0人	7人	1人	2人	3人	1年生	12人	13人	11人	8人	14人
2年生	2人	0人	7人	1人	2人	2年生	10人	12人	13人	11人	8人
3年生	6人	2人	0人	7人	1人	3年生	12人	9人	11人	12人	10人
4年生	2人	6人	2人	0人	7人	4年生	10人	12人	9人	11人	12人
5年生	6人	2人	6人	2人	0人	5年生	17人	10人	12人	9人	11人
6年生	8人	6人	2人	6人	2人	6年生	16人	17人	10人	12人	9人
計	24人	23人	18人	18人	15人	計	77人	73人	66人	63人	64人

Ⅲ 量の見込みの算出結果

1. 教育・保育の量の見込み

① 1号認定（3歳児から就学前児童／幼児期の学校教育のみ）

（提供施設） 認定こども園及び幼稚園

（事業概要）

満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定子ども以外のものを幼稚園または認定こども園で教育・保育する事業。

町内に特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園）がないため、町外施設の利用が基本。

（量の見込み）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
二一ズ量 ①	25人	21人	27人	22人	19人	17人	18人	18人	18人
児童数 ②	245人	247人	257人	251人	195人	181人	187人	193人	190人
入所率 ①/②	10.2%	8.5%	10.5%	8.8%	9.5%				

＜算出方法＞ 実績

直近4年間の入所率の平均9.5%により算出しました。

② 2号認定（3歳児から就学前児童／保育の必要性あり）

（提供施設）認定こども園及び保育所、幼稚園

（事業概要）

満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の就労又は疾病等により家庭に必要な保育を受けることが困難であるものを保育所又は認定こども園で保育する事業。

（量の見込み）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	219人	219人	228人	229人	175人	162人	167人	173人	170人
児童数 ②	245人	247人	257人	251人	195人	181人	187人	193人	190人
入所率 ①/②	89.4%	88.7%	88.7%	91.2%	89.5%				

＜算出方法＞ **実績**

直近4年間の入所率の平均 89.5%により算出しました。

③ 3号認定（0～2歳児／保育の必要性あり）

（提供施設）認定こども園及び保育所、地域型保育

（事業概要）

満3歳未満の子どもであって、保護者の就労又は疾病等により家庭に必要な保育を受けることが困難であるものを保育所又は認定こども園で保育する事業。

※第2期計画からの変更点

近年の育児休業の取得状況や申込者数などから保育ニーズに差異が見られることから、算出方法を次のとおり変更。

（変更前） 「0歳児」「1～2歳児」 → （変更後）「0歳児」「1歳児」「2歳児」

（量の見込み）

【0歳児】

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	34人	29人	24人	30人	27人	27人	27人	26人	25人
児童数 ②	75人	58人	46人	59人	54人	55人	54人	52人	51人
入所率 ①/②	45.3%	50.0%	52.2%	50.8%	49.6%				

＜算出方法＞ 実績

育児休業(延長)希望者を含めた直近4年間の認定率の平均は、実績の入所率に比べ高い水準(70.2%)となりました。そのため、実際の入所率の平均49.6%により算出しました。

【1歳児】

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	63人	63人	51人	45人	50人	48人	49人	48人	46人
児童数 ②	78人	77人	59人	52人	60人	57人	59人	57人	55人
入所率 ①/②	80.8%	81.8%	86.4%	86.5%	83.9%				

＜算出方法＞ 実績

直近4年間の入所率の平均83.9%により算出しました。

【2歳児】

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	77人	73人	69人	53人	58人	56人	53人	55人	53人
児童数 ②	80人	85人	79人	54人	63人	61人	58人	60人	58人
入所率 ①/②	96.3%	85.9%	87.3%	98.1%	91.9%				

＜算出方法＞ 実績

直近4年間の入所率の平均91.9%により算出しました。

2. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

①時間外保育事業(延長保育)

(事業概要)

保護者の就労や通勤時間の確保のため、保育所等における通常の時間開所時間を超えて、保育時間を延長する事業。

(量の見込み)

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	55人	54人	56人	46人	53人	53人	53人	53人	53人

＜算出方法＞ 実績

直近4年間の利用実績の平均53人により算出しました。

②放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

（事業概要）

保護者が就労等により昼間家にいない家庭の小学生の健全育成を図るため、平日の学校終了後、土曜日、長期休業中の児童の居場所（適切な遊び及び生活の場）を提供する事業。

（量の見込み）

【１】岸本放課後児童クラブ（岸本小学校区）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量(低学年) ①	71人	67人	73人	82人	85人	78人	66人	56人	54人
ニーズ量(高学年) ②	12人	7人	7人	5人	5人	9人	9人	9人	8人
計	83人	74人	80人	87人	90人	87人	75人	65人	62人
児童数(低学年) ③	157人	155人	161人	172人	187人	172人	146人	124人	118人
希望率 ①/③	45.2%	43.2%	45.3%	47.7%	45.4%				
児童数(高学年) ④	162人	163人	158人	156人	167人	176人	180人	191人	175人
希望率 ②/④	7.4%	4.3%	4.4%	3.2%	4.8%				

【２】八郷放課後児童クラブ（八郷小学校区）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量(低学年) ①	16人	16人	11人	9人	15人	17人	17人	12人	11人
ニーズ量(高学年) ②	4人	5人	12人	8人	8人	5人	6人	8人	8人
計	20人	21人	23人	17人	23人	21人	22人	20人	20人
児童数(低学年) ③	29人	33人	27人	20人	32人	35人	35人	26人	24人
希望率 ①/③	55.2%	48.5%	40.7%	45.0%	47.3%				
児童数(高学年) ④	35人	32人	30人	29人	28人	20人	24人	32人	35人
希望率 ②/④	11.4%	15.6%	40.0%	27.6%	23.7%				

【３】溝口放課後児童クラブ（溝口小学校区）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量(低学年) ①	13人	18人	23人	24人	17人	14人	15人	13人	14人
ニーズ量(高学年) ②	9人	8人	6人	7人	6人	5人	4人	4人	4人
計	22人	26人	29人	31人	23人	19人	19人	17人	17人
児童数(低学年) ③	53人	49人	45人	42人	34人	34人	35人	31人	32人
希望率 ①/③	24.5%	36.7%	51.1%	57.1%	42.4%				
児童数(高学年) ④	69人	68人	57人	51人	43人	39人	31人	32人	32人
希望率 ②/④	13.0%	11.8%	10.5%	13.7%	12.3%				

【参考推計】二部小学校区「たくしクラブ」

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量(低学年) ①	9人	8人	10人	11人	6人	5人	9人	6人	3人
ニーズ量(高学年) ②	4人	7人	3人	9人	5人	4人	3人	2人	2人
計	13人	15人	13人	20人	11人	9人	11人	8人	6人
児童数(低学年) ③	20人	19人	16人	15人	8人	9人	8人	10人	6人
希望率 ①/③	45.0%	42.1%	62.5%	73.3%	55.7%				
児童数(高学年) ④	23人	24人	19人	19人	16人	14人	10人	8人	9人
希望率 ②/④	17.4%	29.2%	15.8%	47.4%	27.4%				

＜算出方法＞ **実績**

学年による利用希望に差があるため、低学年・高学年別の直近４年間の希望率の平均（岸本：低学年 45.5％・高学年 4.8％、八郷：低学年 47.3％・高学年 23.7％、溝口：低学年 42.4％・高学年 12.3％、二部：低学年 55.7％・高学年 27.4％）により算出しました。

③子育て短期支援事業（ショートステイ）

（事業概要）

保護者の病気等を理由に、家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において、養育・保護する事業。

（量の見込み）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
二一ス量	0人日	8人日	0人日	0人日	2人日	2人日	2人日	2人日	2人日

＜算出方法＞ **実績**

直近４年間の利用実績の平均２人日により算出しました。

④地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

（事業概要）

親子の交流の促進、子育てに関する相談や情報提供、交流事業などを通じて、子育て中の家庭を支援し、親子、家庭、地域社会をつなぐ事業。

（量の見込み）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
二一ス量 ①	2,393人	2,247人	2,793人	3,857人	4,138人	4,044人	3,997人	3,951人	3,834人
児童数(0～2歳) ②	233人	220人	184人	165人	177人	173人	171人	169人	164人
利用率 ①/②	1027.0%	1021.4%	1517.9%	2337.6%	2337.6%				

＜算出方法＞ **実績**

直近４年間の利用率の平均 1476%では、新型コロナウイルス感染症の影響が推察されたことから、新型コロナウイルス感染症の類型が５類に変更となった令和５年度の利用率 2337.6%により算出しました。

⑤一時預かり事業（保育所における一時保育）（※）

（事業概要）

保護者の断続的な就労、冠婚葬祭、病気等の理由で、家庭で児童の保育ができない場合に、児童を保育所で一時的に保育する事業。

（量の見込み）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	114人日	138人日	38人日	74人日	74人日	71人日	71人日	72人日	71人日
児童数(0～5歳) ②	478人	467人	441人	416人	372人	354人	358人	362人	354人
利用率 ①/②	23.8%	29.6%	8.6%	17.8%	20.0%				

＜算出方法＞ 実績

直近4年間の利用率の平均20.0%により算出しました。

（※）「幼稚園における在園児を対象とした預かり保育」については、町内に幼稚園がないため利用実態の把握が困難なため、見込み量を算出していません。

⑥子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

（事業概要）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う事業。

（量の見込み）

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①			51件	42件	40件	38件	39件	39件	38件
児童数(0～5歳) ②			441人	416人	372人	354人	358人	362人	354人
利用率 ①/②			11.6%	10.1%	10.8%				

＜算出方法＞ 実績

直近2年間の利用率の平均10.8%により算出しました。

⑦病児・病後児保育

（事業概要）

児童が発熱等の急な病気となった場合に、病院等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育を提供する事業。

(量の見込み)

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	11人日	75人日	16人日	46人日	31人日	29人日	30人日	30人日	29人日
児童数(0～5歳) ②	478人	467人	441人	416人	372人	354人	358人	362人	354人
利用率 ①/②	2.3%	16.1%	3.6%	11.1%	8.3%				

<算出方法> 実績

直近4年間の利用率の平均8.3%により算出しました。

⑧利用者支援事業

(事業概要)

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う事業。

(量の見込み)

子育て世代包括支援センターや子育て支援センターなどの事業において対応を行っているため、量の見込みは算出していません。

⑨養育支援訪問等事業

(事業概要)

養育支援が特に必要な家庭に対し、保健師等が訪問し、養育環境や育児技術等に関する相談や助言、指導等の支援を行う事業。

(量の見込み)

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	9人	8人	17人	14人	12人	12人	12人	12人	12人

<算出方法> 実績

直近4年間の訪問実績の平均12人により算出しました。

⑩乳児家庭全戸訪問事業

(事業概要)

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を保健師等が訪問し、子育てに関する情報提供等や母子の心身の状況の把握及び助言など、専門的に指導する事業。

(量の見込み)

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①	58人	45人	55人	57人	54人	55人	54人	52人	51人

<算出方法> **実績**

人口推計から出生数の見込み、訪問率100%として算出しました。

⑪妊婦健診事業

(事業概要)

妊婦の健康の保持増進を図り、安全・安心な出産ができるよう、妊婦の健康診査に係る費用を助成する事業。

(量の見込み)

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量(受診回数) ①	682回	620回	763回	644回	453回	461回	453回	436回	428回
ニーズ量(妊婦数) ②	82人	80人	81人	80人	54人	55人	54人	52人	51人
1人あたりの受診率 ①/②	8.3回/人	7.8回/人	9.4回/人	8.1回/人	8.4回/人				

<算出方法> **実績**

出生数(推計値)と同数の妊婦数を見込み、直近4年間の1人あたりの受診回数の平均8.4回(受診券は14回分交付)により算出しました。

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

(事業概要)

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、幼稚園や保育所などにおいて保護者が実費で支払う日用品や文房具等実費負担に対して費用の一部を給付する事業。

(量の見込み)

直近4年間で本事業の給付対象者がいないため、量の見込みは算出できませんが、今後、必要に応じて検討します。

⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業

(事業概要)

地域の教育・保育の需要に沿った教育・保育施設等の量的拡大を進める上で多様な事業者の新規参入を支援するほか、特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育保育等の提供体制の確保を図る事業。

(量の見込み)

直近4年間で本事業の実績がなく、また現在のところ計画期間中に実施の予定はないため、量の見込みは算出しませんが、今後、必要に応じて検討します。

⑭産後ケア事業

(事業概要)

出産後の母子に対して、ショートステイ（宿泊）やデイケア（日帰り）で、お母さんと赤ちゃんのケア・育児相談・授乳指導等を行う事業。

(量の見込み【仮】)

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量(ショート) ①	18回	15回	29回	28回	30回	30回	30回	30回	30回
ニーズ量(デイ) ②	5回	1回	11回	52回	55回	55回	55回	55回	55回
児童数(0歳) ③	75人	58人	46人	59人	54人	55人	54人	52人	51人
利用率(ショート) ①/②	24.0%	25.9%	63.0%	47.5%					
利用率(デイ) ①/③	6.7%	1.7%	23.9%	88.1%					

<算出方法> $\boxed{\text{実績}} + \boxed{\text{補正}}$

出生数（推計値）と今後の実施施設が増える見込みがないことから、利用者数が増加した令和5年度の実績をもとに算出しました。

※国の手引きが今後示される予定だが、実績等を用いて見込み量を算出した。必要に応じて変更します。

⑮子育て世帯訪問支援事業

(事業概要)

家事、育児等に対して不安又は負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭等を訪問し、家事・育児等を支援する事業。

(量の見込み)

区分	実績				量の見込み				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
ニーズ量 ①				9人日	60人日	60人日	60人日	60人日	60人日

<算出方法> 実績

本事業は令和6年2月から開始。令和6年2～7月（半年間）の利用実績の30回をもとに算出しました。

⑩児童育成支援拠点事業

(事業概要)

養育環境等の課題（虐待リスクが高い、不登校等）を抱える主に学齢期の児童を対象に、児童の居場所となる拠点を開設し、児童に生活の場を与えるとともに児童や保護者への相談等を行う事業。

(量の見込み)

現在のところ計画期間中に実施の予定はありませんが、今後、本事業の利用が必要と考えられる対象児童の動向やニーズを注視しながら、事業の実施について検討していきます。

⑪親子関係形成支援事業

(事業概要)

要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦等を対象に、親子間の適切な関係性の構築を目的とし、子どもの発達の状況等に応じた支援を行う事業。

(量の見込み)

現在のところ計画期間中に実施の予定はありませんが、今後、本事業の利用が必要と考えられる対象児童の動向やニーズを注視しながら、事業の実施について検討していきます。

⑫こども誰でも通園制度

(事業概要)

保育所等を利用していない生後6ヵ月から3歳未満の子どもを対象に、保護者の方の就労要件などを問わず、子どもを保育所などの施設に月一定時間の利用可能枠

の中で、保育を利用できる事業。

なお、令和7年度のみ地域子ども・子育て支援事業に位置付け、令和8年度からは新たな給付制度として位置付けられる予定。

※一時預かり事業（一時保育）との違い

- ・一時保育の利用には就労や病気等、利用にあたり保護者の理由が必要ですが、こども誰でも通園制度では利用の理由は問わない。
- ・月あたりの利用日数の上限や、利用料金が異なる。

（量の見込み）

国の手引きが今後示される予定。必要に応じて検討します。

⑩妊婦等包括相談支援事業

（事業概要）

妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、主に妊婦・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行う事業。

（量の見込み）

国の手引きが今後示される予定。必要に応じて検討します。